

「第 8 次旭川市総合計画 骨子（案）」にお寄せいただいた御意見と旭川市の考え方

募集期間 平成 27 年 2 月 23 日（月）～ 平成 27 年 4 月 13 日（月）

意見提出者 14 人

※御意見につきましては、原文のとおりとしていますが、一部読みやすくするため修正等を行っています。

No.	御意見	市の考え方
1	<p>目標の達成度合いを客観的に計る指標を設定し、計画の進捗状況や取組の成果が市民に分り易い計画とする。本市の合計特殊出生率は平成 20 年以降 1.2 台に上昇したものの、改善の見通しは不透明な状況にある。更に、高齢者人口の増加に伴い、介護・福祉サービスを受ける人数が増加し、ニーズが多様化する中、従来の行政サービスだけでは、この様な状況に柔軟に対応する事が困難となって来ている。そうした活動を支える担い手不足が課題となっており、こうした状況に対応した、住民自治や行政サービスの提供が求められている。世界規模で地球温暖化や生物多様性の損失等の環境問題が深刻化し、我が国では福島第一原発事故を契機に、エネルギー政策が大きな転換期を迎えている。本市の経済状況は、依然として低迷しており、国の景気対策の効果が実感として現れていない中、大都市圏等への人材流出が続き、その事が労働力人口の増加や消費の縮小を招いている。今後、少子高齢・人口減少社会の進行に伴い、財政状況は厳しさを増して行く事が見込まれており、将来に渡り安定した街づくりを進めるため、次世代に過度の負担を残す事のない様、財政規律を踏まえた健全な財政運営が重要だ。誰もが希望を持ち、安心して妊娠、出産、育児が出来る様、子育てと仕事の両立を始め、子供の成長過程や家庭環境等にに応じた支援に取り組む。人口や社会ニーズの変化を見据え、市営住宅や道路、水道等社会資本の計画的かつ効率的な運用を図り、暮らしの安全を支える都市の構築に取り組む。</p>	<p>御意見の内容につきましては、概ね骨子（案）と同様の内容であり、参考意見として受け止めさせていただきます。</p>

	<p>快適な生活環境の確保はもとより、3Rの推進や地域特性を生かしたエネルギーの有効利用の促進等、環境負荷の低減を図り、環境に配慮した街づくりを進める。本市の交通体系は、2環状8放射道路を中心とした地域交通体系と、空港、鉄道4線、国道4路線、及び2高速1連携道路等の広域交通体系が整備されているが、誰もが使い易い地域内公共交通の構築の他、航空路線の更なる国際化への対応や道内外の各都市を結ぶ交通体系の利便性向上等、拠点の強化が課題となっている。</p>	
2	<p>北海道新幹線を、旭川に延伸して道北全域を活性化できるよう、北海道や日本政府に求めていくよう働きかけていきたい。</p> <p>さらに、地元のケーブルテレビ局やコミュニティFMラジオ局を活用して、市民が参加できる番組づくりを増やしていきたい。</p> <p>また、地元のケーブルテレビ局とコミュニティFMラジオ局と連携して、地上デジタルのエリア放送の参入で市民生活に必要な情報を提供できるようにしたい。</p>	<p>本市は、空港、鉄道4線、国道4路線及び2高速1連携道路などの広域交通体系が整備されておりますが、本市をはじめ北北海道全体の更なる発展を目指し、道内外の各都市を結ぶ交通ネットワークの充実のほか、国内外への航空路線の拡大や空港機能の充実など拠点性の強化に取り組んでおります。</p> <p>御意見にありました北海道新幹線につきましては、新青森駅から新函館北斗駅の区間は、平成27年度末（2015年度末）の開業が予定されているほか、新函館北斗駅から札幌駅の区間は、平成42年度末（2030年度末）までの開業に向けて工事が進められており、新幹線が開通することにより、経済交流や新産業の創出などが図られ、北海道全体のポテンシャルが高まると考えております。</p> <p>一方で、北海道新幹線の旭川延伸につきましては、多額の財政負担や並行在来線の問題が生じる可能性もありますことから、北海道や圏域の市町村とも情報交換をしながら、今後の具体的な活動などについて検討していきたいと考えております。</p> <p>また、地元メディアを活用した市民参加の番組づくりにつきましては、現在、地元のケーブルテレビ局、コミュニティFMラジオ局や、市民広報や公式ホームページ、ソーシャルメディアなど本市が有する情報媒体を活用し、地域における出来事や暮らしに関わる情報、まちの文化や魅力の紹介など、市民生活に必要な情報の提供や市外への情報発信に努めております。</p> <p>今後におきましても、新鮮な情報が提供できるよう、各報道機関</p>

		との連携強化や様々な情報媒体の活用を図ってまいります。
3	<p>「基本政策6 魅力と活力ある産業の展開」の意見</p> <p>東日本大震災後は、北海道への本州企業の本店機能の一部移転やIT機能のバックアップ設置等が徐々に進展していますが、旭川市は、日本・道内でも大規模地震などの災害が少ないという特長があるため、本市の地域特性や資源を生かした「地震災害のない旭川市」を全面PRし、道内企業を含めた本店機能の一部移転とIT企業誘致を推進する。</p> <p>また、IT企業誘致が進展することによる相乗効果として、IT専門学校設置など、学校卒業者の旭川居住により人口減少の歯止めを寄与することが期待できます。</p>	<p>少子高齢化に対応しつつ、人口減少を抑制していくためには、子育て支援など、子どもを生み育てやすい環境づくりを進めることにより自然増を目指すとともに、転出者の減少と転入者の増加を図るため、地域産業の活性化や企業誘致を推進し、安定した雇用を確保していくことはもとより、移住・定住などの取組を総合的に進めていくことが重要であります。</p> <p>本市では地震などの大規模自然災害の可能性が低いことや人材が豊富であることなどの特長を積極的に発信し、これまでコールセンターやIT企業などの誘致の実現に結びつけてきております。</p> <p>また、国では、東京からの移転や企業の地方拠点の強化に対する税制措置を創設するなど、地方創生の実現に向けた取組を進めております。</p> <p>骨子（案）の「都市構造の方向性」にも、「災害に強いまち」を目指すことを盛り込んでおりますが、今後とも、万が一の災害等の発生に備え、防災体制等の強化を図るとともに、恵まれた地域資源を生かし、国の動向も捉えながら、更なる企業の立地を促進してまいりたいと考えており、いただきました御意見を参考としながら、今後、基本計画の策定に取り組んでまいります。</p>
4	<p>私は扶助費の推移について注目している。特に生活保護費は、平成8年度、104億円だったのが、平成25年度には、217億円と倍増以上になっている。いくら社会情勢の変化があるとはいえ、市の予算の3割が裂かれていては穏やかな気持ちではられない。</p> <p>役所のいわゆる、表面的事務処理で不正受給者も許してきたのでは・・・とも思ってしまう。切り捨てるのではなく、本当に受けるべきものに与えていくという手立て（事務処理だけでなく、受給申請者の調査を含む）・把握を厳正にすることが、第一の緊急課題と考える。第二に、受給者を自力生活者に変えていく、釧</p>	<p>生活保護制度につきましては、憲法が定める健康で文化的な最低限度の生活を保障するための重要な制度であります。したがって、保護を必要とする方に適切な支援が行われることが不可欠でありますので、生活保護開始時はもとより生活保護受給中も必要に応じて調査を実施しており、また、釧路市と同様、自立に向けた支援も行っているところであります。</p> <p>御意見にありました保護受給者の共同生活につきましては、あくまでも保護受給者の意思を尊重すべきものであり、行政において居所や居住形態を強制することは困難であります。今後とも自立支援や不正受給の防止など、生活保護の適正な実施に努めてまいります。</p>

	<p>路方式の採用です。</p> <p>現実に成果をみせ、受給者を減らす取り組みを学びとって、旭川でも取り組んでいただきたい。第三に、受給者の一人世帯者を共同生活させ、負担を減らすことである。電気代、水道代、ガス代、家賃等が共同生活により、大幅に経費削減となる。市の指導で、家計管理指導を行い、ゆとりを創りだすことも、自力の足がかりとなる。市営住宅の一戸に三人の生活保護者が共同生活することにより、共同生活体とし、生活保護費を減らすことも可能となるのではと考える。いずれにしても、生活保護費減が緊急である。</p>	<p>す。</p>
<p>5</p>	<p>①期間について（1ページ、2ページ、7ページ） これまでの10年を12年に伸ばすこと理由は？ 3ページに「市長任期との連続性の観点から、…」とありますが、これは疑問です。そうした現実はあるかと思いますが、総合計画は組長（首長）が変わったからといって左右される性格のものでは無いと考えます。</p> <p>総合計画は、市政運営を進めるための最上位の計画であり、他の計画はいずれもこの総合計画を踏まえて作成されており、それらとの整合性を保つ必要があります。</p> <p>人口減、少子、高齢化が、一段と進む中で、10年後の社会構造を見通すことは、かなり難しいと思われます。不確実性が増すような状況の中で、計画期間を12年にする意義はあるのでしょうか？</p> <p>見直しと関連するのであれば、見直しは4年後、3年後とする方法もあると思います。</p> <p>②都市像の「世界にきらめく」について（4ページ、14ページ） 世界に何をきらめかせるのか？ 基本政策に示される内容（13ページ、基本政策7）では、インパクトに欠けるような気が致します。</p>	<p>①第7次総合計画では、基本構想及び基本計画について10年間とし、基本計画につきましては中間年度の平成22年度に見直しを行ったところであります。</p> <p>現在策定を進めております第8次総合計画では、基本構想及び基本計画の期間を12年間とし、基本計画につきましては、4年ごとに見直すこととしております。</p> <p>もとより総合計画は、基本構想部分について議会の議決を必要とするまちづくりの指針であり、市長公約は市長と有権者との約束でありますので、どちらも重要性が高いものであります。</p> <p>こうした中で、基本構想は、市民と共有する目標として、基本的にはそのスタンスが大きく変わるものであってはならず、一定程度長期的な目標を持つ必要があると考えておりますが、基本計画につきましては、御意見にありますとおり、社会情勢の変化や国の施策の動向、市長の政策等に柔軟に対応するため、4年ごとに見直しを行い、その実効性を高めてまいります。</p> <p>②都市像「世界にきらめく いきいき旭川 ～笑顔と自然あふれる 北の拠点～」の「世界にきらめく」とは、旭川らしい暮らしや本市の様々な魅力が国内外に発信され、多くの人を惹きつけ、賑わいを生み、好循環となってまちの活力が増し、キラリと光るまちを目指していくことを表現しております。</p>

	<p>友好都市・姉妹都市を増やす、国際交流事業の強化、全世界に目を向けた輸出戦略、海外観光客誘致の戦略など、世界に通用するモノや観光資源の開発（発掘）を掲げ、そのための新たな計画づくりに取り組むのは如何でしょうか？</p> <p>③「都市像」（表現）について（４ページ，１５ページ）</p> <p>「目指すまちの将来像」（１ページ）、「目指すべきまちの姿」（１５ページ）を意味すると思われませんが、「都市」と言うとき直感的に「農山村」，「都市計画区域」を連想します。</p> <p>ただ，従来から使用されている表現であり，「都市計画マスタープラン」では，「農地」，「緑地」，「景観地」なども整理されています。また，通常も「中核都市」，「田園都市」，「衛星都市」，「〇〇都市」と利用されるなど，慣用的に利用されているとも言えます。ただ，「総合計画」が条例１７条の解説にある「まちづくりにおける最も上位に位置する計画」というニュアンスからすると，「将来像」とか「まちの姿」の方が相応しいかと思ひ，意見としました。</p>	<p>御意見にありましたように，都市像の実現に向けて海外市場も視野に入れながら，本市の恵まれた地域資源を生かし，更なる観光客の増や地場産品の販路拡大，海外交流の推進に取り組んでいく必要があると考えており，今後作成する基本計画に具体的な施策を盛り込んでまいります。</p> <p>③御意見にありました「都市」は，比較的多くの人口を備え，経済・文化などの一定の機能を有する地域を示すほか，「まち」を表すなど，その時々で様々な使われ方がされております。また，「都市像」は，まちの将来の姿であり，「将来像」とも表現できますが，第８次総合計画では，これまでの総合計画においても定着している「都市像」という名称を引き続き使用することとしております。</p> <p>そのため，混乱しないよう１ページ「計画策定に当たって」の「目指すまちの将来像の実現に向けて」を「目指す都市像の実現に向けて」と修正するなど，関連箇所の文言を統一します。</p>
6	<p>少子高齢・人口減少社会について対策</p> <p>１，人間力の向上の推進。江戸時代の上杉鷹山藩政改革を基本にする。</p> <p>A，人の道を実践し，隣人がお互いに支え合うようにする体制を築いていく。B，家族の中で戦前の伝統文化の復活を目指し，思いやりの心・正義・礼節・素直・誠実の心を育て，自助・共助・公助の精神を培う。C，スマホ中毒にならないよう家族の中でルールを決め，話し合う時間を作る。D，家族の中で幼少から家事を身に付ける事で，結婚に対する自信に繋がる。E，無駄を省く習慣は子供の時から整理整頓の習慣を身につける。以上です。結婚に対する基本はしっかり家族の中で身につけることによって，自信と責任意識が育ち晩婚が減っていく事によって少しずつ解消に向かっていくと思ひます。</p>	<p>急速に進む人口減少への対策といたしましては，安心して結婚，妊娠，出産，育児ができる環境を充実し，自然増を図ることや，地域産業の振興はもとより企業誘致等の推進により社会増を目指すことが重要であり，本市として中長期的に取り組むべき大きな課題であると認識しております。</p> <p>御意見にありましたように，子どもたちがそれぞれの家庭において愛情と教育を受けながら，健やかに育まれることは，その子どもたちが成長したのちに，温かな家庭を築き，次の世代を育てていく基礎となるものであり，こうした営みが将来にわたって続くことにより，市民の生き生きとした暮らしやまちの活力向上につながるものと考えておりますので，いただきました御意見を参考としながら，今後，基本計画の策定に取り組んでまいります。</p>

7

目標とする像を描き、そのための施策を項目展開・細部検討するという計画の立て方は常套手段としては理解できる。

しかし、その背景・ベースとなる添付されている数値データとどう関係があるのかが不明。単に現在入手されている統計データを添付したとしか理解できない。国の形、地方自治体の形、会社の形、いずれもその拠って立つところの経済基盤と目指す形との間で、現状を分析し、現状把握から目的とする形へのステップと克服すべき課題を認識する必要があるが、この計画骨子にはその連関性が認められない。そのため、目標とする形への言葉だけが躍っているが、実現性への具体論やステップが見えない。おおよそ、この旭川市がどんな経済基盤の上に成り立っているのか。

「北北海道の拠点都市」と設定した時、その地域圏はどの範囲を想定し、そこにある産業は現在どんな規模、ビジネス圏をもっているのか？それが、将来どう発展・伸展していくと予想されるか？或いは可能性のある産業・商品としてどんな新たな発展が期待できそうなのか、何を伸ばそうと思うのか？それらの経済基盤があって、初めて他の様々な目標が実現のステップを踏めると想定される。具体的には、例えば農業生産額の推移（年間140億）、年間商品販売額の推移（約9,000億）、製造品出荷額の推移（約1,700億）、観光入込客数の推移等が資料として図示されている。これらの生産額なり販売額なりが旭川市の経済にどういうインパクトを与えているのか？農家と農業の旭川経済圏への影響力？卸・小売りの影響力と販売圏？工業出荷額の影響力と出荷先？それらが今後どう変化すると予想されるか？或いはどう変化させたいか。それによって、旭川をどんな都市基盤を持つ街にしたいかが想定されてくる。その想定が見えれば、町の形も具体的な手段を含めて見えてくると考えられる。

自衛隊の基地の影響や将来（自衛隊も経済規模はある）、製紙工場の将来に亘る位置づけ、比較的充実している医療設備の有効利用（医療観光含む）等々も加味して拠って立つ基盤を市民も含めて整理・明示・理解することが必要と思考する。イタリアのフ

第8次旭川市総合計画 骨子（案）資料編につきましては、骨子（案）の「3 まちづくりの展望」に関連して、本市の現状と課題を文章だけではなく、統計データ等を併せてお示しし、より理解を深めていただくために掲載しております。

しかしながら、御意見にありますように、統計データ等のそれぞれの関連性や分析についても合わせて説明することにより、より具体的な意見を得ることにつながりますので、今後、開催いたします旭川市総合計画審議会における検討や、今後予定しております基本計画等の策定を進める上で参考にさせていただきたいと考えております。

また、「北北海道の拠点都市」につきましては、明確にその行政区域を設定しておらず、いわゆる「道北地方」であります「上川総合振興局」、「留萌振興局」、「宗谷総合振興局」の管内よりも広い範囲の自治体と連携・協力していくことが重要と考え、「北北海道」と表現したところであります。

この北北海道におきましては、各自治体において、農水産業や観光業、製造業など多様な産業が展開され、また、まちの個性を生かした様々な取組が行われておりますが、より一層それぞれの地域の強みを生かし、互いに連携することにより、北北海道圏域の活性化につながるものと考えており、その考え方を第8次総合計画の特徴の一つとして基本構想に記載したところであります。

このようなことから、御意見にありましたように、統計データ等を活用し、現状を分析しながら、今後、基本計画の策定に取り組んでまいります。

	<p>イレンツェはメディチ家の経済で発展し、文化も花開いた。ドイツの各都市もそれぞれ独自の経済基盤で発展し個性のある文化を持つ。自立した経済基盤があって初めて目標とする文化的な街の建設が可能となると思われます。</p> <p>巷では、地方自治体もそれぞれの産業連関表を作成して自己の産業基盤を認識すべしとの大学教授やコンサルタントのアドバイスがあります。客観的な自己認識が必要ですが、データは目的を持って収集し分析することで姿が見えてきます。私は、長く東京でプラントエンジニアリングに従事してきました。顧客は主に海外。ビジネスも常に自己の部隊の強みと弱みを分析し現状認識の上に発展形を描いて戦略を練ります。</p> <p>約半世紀振りに故郷に戻り、永住を決めた身としてこの街が豊かな北の都になって欲しいと願い、余計な意見を述べさせていただきました。紙数に限りがあるのでこれで終わりとします。</p>	
8	<p>最近、政府、自治体の首長の政策の物申す事。少々細かい事が多すぎる様に考える次第！年金の受給年令をより遅くし、かつ定年の延長による雇用、地方の過疎化、若者の中央流出の防止等、要は全て少子化に由来している。</p> <p>旭川市においては、道北の一大拠点として、人も物も近郊を調査し、法的にも可能か調査し、東京札幌経由の物流ではなく、線から線でなく、LCCの時代点から点、全国に先がけて、若人も世界から旭川へ輸入し活力を得る事も考えるべきである。</p> <p>外国からの研修生は3年とか、現在の法は時代に追いついていない・・・そこで、どうせ近々法改正するのは誰の目にも明らか・・・少子化の中、今の子供達の成長を15年も待つ余裕はないのですから、まず土地も充分あり、南海トラフ発生時の人口流入の対策も考え合わせ、まず、大きく調査をし、未来の道北、近代的な国際都市を立案すべきと考える次第。国際空港には莫大な雇用が必要となり、又、駐機場等さまざまな法が立ちはだかるが、これ一件で、ほぼ現在の諸問題の半分が解決する！</p>	<p>第8次総合計画 基本構想（案）の「まちづくりの展望」や「まちづくりの基本的な考え方」でお示ししておりますように、本格的な少子高齢・人口減少社会への対応が、今後、本市が積極的に取り組むべき大きな課題の1つであると認識しております。</p> <p>少子高齢・人口減少への対策といたしましては、死亡者が出生数を上回る自然減と転出者が転入者を上回る社会減の抑制が重要であると考えますことから、自然増に向けては、女性が子育てと仕事を両立できる環境の向上など、子育て支援に積極的に取り組むことや、社会増に向けては、本市の恵まれた地域資源や災害が少ないという地理的特性などについて積極的に発信し、多くの人を惹きつけ交流人口を増やすとともに、地域産業の振興や企業誘致により安定した雇用機会を確保し、人口流出を防ぐことや、移住・定住等を促進し、転入者を増やしていくことが不可欠となります。</p> <p>また、都市像にありますように、第8次総合計画では、北北海道の拠点都市として国内はもとより海外も視野にまちづくりに取り組んでいく考えであり、国際空港としての旭川空港の機能強化を図つ</p>

		ていくことも重要となりますので、いただきました御意見を参考としながら、今後、基本計画の策定に取り組んでまいります。
9	<p>いただきました資料を何度か読み返しての感想です。具体的にどのような問題や提案が出されて、〇〇年〇〇月に中間報告や進行状況の説明があり、最終的にその提案がどの様な形で、実行されたのか私には全くわかりません。</p> <p>言葉の羅列だけで終わらないでほしい。具体的計画が予定通り進んでいるのか、又、停滞しているとしたらその原因は何なのか等、進捗状態を示して下さいの方が、私には旭川の計画が想像できません。</p> <p>子供にも老人にもわかりやすい計画を立てて下さい。お願いします。</p>	<p>第8次旭川市総合計画の策定に向けては、骨子（案）の21ページに記載しておりますとおり、平成18年度から平成27年度までの現在の第7次旭川市総合計画の成果や課題の把握を目的に、平成26年7月に点検報告書をまとめております。また、様々な市民意見集約の取組を行ってきたところであり、市民による検討の中心的な役割を担いました旭川市総合計画市民検討会議からは、平成26年11月に実施しました市民発表会の場において提言書の提出があり、その内容につきましては、市民発表会にお集まりいただいた約300名の皆様に発表されたところです。</p> <p>こうした様々な策定経過を経て、市民の皆様からの御意見を踏まえ、市役所内において検討を重ね、骨子（案）をまとめております。</p> <p>これらの提言書や報告書につきましては、総合計画課で配付しておりますほか、総合計画課ホームページからも御覧いただくことができます。</p> <p>また、計画に掲げる都市像の実現に向けて、市民や行政をはじめ、多様なまちづくりの担い手がまちづくりの方向性を共有しながら、協力していくことが重要でありますので、御意見のとおり総合計画について市民の皆様幅広く理解していただくことが不可欠であると考えております。</p> <p>このため第8次旭川市総合計画の策定に当たりましては、市民の皆様に分かりやすく説明する工夫をするなど、皆様に親しまれる計画づくりに努めてまいりたいと考えております。</p>
10	<p>基本政策1についての提言です。</p> <p>昨年7月24日道新の記事「命の大切さ・生徒に」を読みとてもうれしかったです。中学校で授業として、実際に赤ちゃんとふれ合ったり、保健師の話を書くというもので、実施校を募っているとの内容でした。私は、この取り組みをもっと積極的に行って</p>	<p>第8次旭川市総合計画 骨子（案）の「3 まちづくりの展望」や「4 まちづくりの基本的な考え方」でお示しておりますように、本格的な少子高齢・人口減少社会への対応が、今後、本市が積極的に取り組むべき大きな課題の1つであると認識しております。</p> <p>こうした中、御意見にありましたように、本市におきましても小</p>

	<p>ほしいと思います。私は杉並区立の保育園で30数年働いていた中での経験ですが、中学校が毎年、授業として保育園に遊びに来ていました。身近に乳幼児がいない子がほとんどですが、保育士が上手に声をかけるうちに慣れてきます。終ってから先生が、一人一人の感想を届けてくれるのですが、それがみんなすばらしいのです。“小さい子に声をかけてもらってうれしかった” “自分も小さい時があったと改めて思った”等々。又、先生も、学校では見せない素の顔が見られるから、とても良い経験になると。</p> <p>やり方は、色々あると思いますが、旭川の全中学校で、こういう授業をしていくことで、小さい者を思いやる気持ちや、自己肯定感も高くなり、いじめも少なくなるのではと思います。</p> <p>子どもに関わっている全ての大人たちが、赤ちゃんも中学生も子どもたちみんなを育てていく、という意識が大事だと思います。</p> <p>お金もかからず、大人の意識のもち方で、やり方を工夫すればすぐできる事と思います。</p>	<p>中学生を対象に命や子どもを育むことの大切さ、親となることの意識や責任を学ぶ機会を設けるため、平成24年度から子育て等に関する出前講座や体験実習を実施しております。</p> <p>実際に乳幼児とふれあうことで児童生徒が命の大切さを再確認することや、子どもを生み育てることの楽しさを認識することにつながり、また、心の豊かさや健全育成にも効果的であることから、こうした取組を積極的に進めながら、あらゆる世代が協力し、社会全体で子どもを生み育てやすい環境づくりを目指していく必要があると考えております。</p> <p>御意見にありましたように、意識を変えることや手法の工夫で経費をかけずに実施できることもあると考えておりますので、こうした考え方も踏まえながら、今後、基本計画の策定に取り組んでまいります。</p>
11	<p>いろいろの分野でさらに良くする事も必要だが、現状維持で、旭川以外の人を呼び込める事にお金を使う。</p> <p>旭川の人旭川は何もない、動物園だけだと言いますが、たくさんの良い所があります。私はタクシードライバーですが、特に旭川以外の人には旭川の良いところを喋りっぱなしで宣伝しています。</p> <p>その良さを行かす為に2つあります。</p> <p>1. 生き金を使う</p> <p>A. 公園→たくさんの公園があるがどれだけ利用されているか、具体的数字は分かりませんが市民が憩う公園より、旭川以外の人に来てもらえる公園を。例えば常磐公園は駅から近くてすばらしい公園だと思う。今、お金をかけて、新しく作るみたいですが、旭川以外の客を呼べるか？疑問です。</p> <p>a. 石狩川に屋形船を</p>	<p>御意見にありました常磐公園や神楽岡公園につきましては、古くから広く市民の安らぎの場として親しまれており、エゾヤマザクラのほか、ハルニレやミズナラなど四季折々の表情をみることが出来る公園本来の魅力を高めながら、買物公園や緑道のほか、常磐公園周辺の文化・芸術施設、北彩都あさひかわなどと一体的な整備を進め、中心市街地全体の魅力向上に努めてまいりました。</p> <p>また、地震などの大規模自然災害の可能性が少ないことや人材が豊富であることなども本市の大きな特長であり、これらを積極的に発信し、これまでコールセンターやIT企業などの誘致の実現に結びつけてきております。</p> <p>今後におきましては、少子高齢・人口減少社会の進行に対応すべく、子どもを生み育てやすい環境の充実や、医療や福祉などの都市機能が充実している本市の特徴を生かした高齢者の移住・定住促進などが必要であると認識しております。</p>

<p>安全の為に川底に固定のレールを</p> <p>b. メルヘン公園に 現在のベルクラシックの様な建物を公園周辺にたくさん作る。 現在ある建物の屋根部分を直すだけでも良い。 あずまやを作る予定がありますが、これもメルヘンチックにする。</p> <p>c. ミニ美術館 美術館の隣に小、中、高の生徒の作品を展示する、ミニ美術館を。 期間を決めて、順繰り特定の学校の作品を展示する。 その期間中、生徒とその親は美術館を無料にして、美術館を見てもらい、美術に関心を持ってもらい、美術の底辺を広げる。</p> <p>d. 常磐公園・ロータリー・7条緑道・買物公園・駅・北彩都～神楽岡公園までを一つとして取り組む 桜で統一し、つなげる。 駅から～神楽岡公園までの堤防にトロッコを・・・。 桜を見ながら神楽岡公園までトコトコと。 科学館に途中下車あり。 子どもは喜ぶ、老人は楽ちん。 (乗っている人が自転車のように、自分達でこいで進む?) ロータリーを大タワーにし、展望台を。 駅にタワーを // 富士山と違ったすばらしいダイナミックな大雪山を見ながら食事、コーヒーを!</p> <p>2. 旭川を宣伝して移住を促す</p> <p>a. 動物園→桜が2,000本位ある事はどれだけの人が知っているか。 テレビ塔から見下ろす桜はすばらしい。 動物園はいつまでも元気でないかも。 次の物が必ず必要になる、今のうちに。</p> <p>b. 災害の少ない町 世界で4番目。(30万都市で)</p>	<p>さらに、観光振興などによる交流人口の増加や移住・定住の促進に向けて、上川中部圏域や北北海道が一丸となり、地域の魅力を掘り起こし、発信することにより、市民にとってもこの地を訪れる人々にとっても、感動を生み、心地よさが感じられるようなまちづくりを進めてまいりたいと考えております。</p> <p>いただきました御意見を参考としながら、今後、基本計画の策定に取り組んでまいります。</p>
---	--

旭川市民ですら知らない人が多い。
日本列島毎年どこかで災害が起きている。
まず地震がないのが一番。
津波はぜったいない。
台風が10年前に被害あったが、50年ぶり。
雨が少ない。800mm前後。最近は少し違うかも。四国は2日間で500mm、九州3日で1,000mm、東京ゲリラ1時間で100mm。
しかし、水不足にならない。
大雪山の雪溶け水があるから。
冬気温が低い気温が下がるにつれて風がなくなるから、体感温度はやわらかい。

c. 病院が多い
病院通りがある位に多い。
年寄りには病院がなくて大変な思いをしている人がたくさんいる。
各地の老人を呼び込む(自治体の負担の問題があると思うが国と話し合い解決する)
老人は仕事がなくとも住める。

d. 老人のシェアハウスを造る。
農場(小さな)がある施設を
年齢がいったからは、作るたのしみ。
成長する楽しみ。食べる楽しみ。
楽しみがあることで、病気にもなりにくいかも。
老人は農村が一番と言われるが病院がない事が問題。
仲間が出来る楽しみ

3. 近くの市町村をそれぞれお互いに宣伝する。
比布、当麻、美瑛・富良野等宿泊は旭川で。
市内も同じ。動物園にユーカラの宣伝を。雪の美術館で三浦綾子記念館を宣伝する。等々。
今回の提言とはポイントがずれているかもしれませんが、意見

	<p>として検討願います。</p>	
<p>1 2</p>	<p>1. 経済活性化・雇用について</p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川市外に住む旭川出身者や、Uターン就職を希望しているができない人の意見を反映する仕組みを作ってほしい。 企業誘致のために具体的になにをするのか見えない。 <p>住みたくても住めない人の意見を政策に反映させることも経済活性化や雇用拡大に結び付くと思う。私の高校の同級生で旭川に残っている人は、医療従事者か公務員。</p> <p>2. 教育について</p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川に理系高等教育機関である国公立の工学部と農学部を設けてほしい。 北海道地方で国公立として2つ目となる総合大学を新設してほしい。 <p>旭川には工学部と農学部の大学がなく、地域産業が育ちにくい状況にあると思う。産学連携により研究・開発ができる土壌は企業誘致の際、大きな武器。総合大学では企業と大学だけではなく、他学部間での共同研究も盛んに行われ、市民生活へ還元することができる。</p> <p>大学進学を考えた際、18歳で生まれた町を離れなければならない選択肢しかない。東北地方に目を向けると各県に総合大学が設けられており地域の産業人材の拠点として機能しており、少子化社会のなか単科大学は人材交流の幅等考えたとき大学間競争力も低くなり、選ばれない大学になると思う。15年後に北海道新幹線が札幌まで延伸された際には、東北地方がより近くなることで優秀な人材がさらに旭川から札幌や首都圏だけでなく東北地方へも流出すると思われる。</p> <p>3. 交通政策について</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通政策が路線バスに偏っており、既存の鉄道インフラを市内地域でさらに活用できるようにしてほしい。 近文駅～旭川駅間に1駅、新旭川駅～永山駅間に2駅を新設し、 	<p>1. 経済活性化・雇用について</p> <p>御意見にありましたように旭川において暮らすことを望む方の希望を叶えるためには、本市で働ける場を確保できることが不可欠であることから、引き続き地域産業の振興や企業誘致などに取り組み、雇用機会の創出を図っていくことが重要です。</p> <p>企業誘致につきましては、これまで本地域の地理的特性や都市機能、大規模自然災害が少ないことといった特長を積極的にPRしながら、食品製造業やコールセンター、テストコース等の立地につなげてきたところであります。</p> <p>また、昨年4月には、首都圏における企業誘致活動の拠点として、鷹栖町や東神楽町、東川町との共同により、「旭川地域企業誘致東京サテライトオフィス」を開設し、企業訪問等の誘致活動に取り組んでいるほか、進出企業の受け皿となる新たな産業団地の開発に向けた準備も進めているところであり、更なる企業立地を実現し、地域経済の活性化や雇用の確保を目指してまいりたいと考えております。</p> <p>旭川へのUターンを希望する方の意見の反映につきましては、首都圏におけるUターン希望者の相談窓口でもある東京サテライトオフィスの機能も生かし、そうした方々からの御意見も取り入れながら、移住・定住者の増を目指してまいります。</p> <p>2. 教育について</p> <p>御意見にありますように、大学の設置は、若者が集まり、まちがにぎわうことや、学生などによる消費効果や産学官の連携による地域産業の活性化といった効果が期待できると考えており、現在、本市におきましては、創造的な若者が国内外から集まり、国際的な学びの場としての公立大学の設置を目指し、検討を進めているところであります。</p> <p>大学設置に向けましては、少子化が進む中、学部など大学の在り方や財源の確保、ニーズの把握など、様々な課題がありますので、</p>

近文駅～永山駅間で約30分間隔で鉄道によって直通移動できるようにしてほしい。

・旭山動物園へ石北線を利用してアクセスできるようにできないか。

・旭川空港へ富良野線を利用してアクセスできるようにできないか。

市内での移動では鉄道を活用していない。鉄道は見える交通機関なので観光客は安心できる。経済的に余裕のあるJR東日本でも首都圏以外では新駅は地方自治体の補助金等を活用している現状。盛岡での新駅設置事例（IGRの青山駅やJR東日本の紫波中央駅）を参考にできないか。

4. 観光政策について

・現代美術館設置や市内空き店舗等のシャッター商店街を利用して、現代美術作品やポップアート、旭川家具や工芸品の若手作家の作品を置くスペースを一定の散策可能範囲に分散確保し、市街地散策する観光客を呼び込むことはできないか。

彫刻の街を自称しているが、市外に伝わってない。造形芸術文化の振興により観光面へ波及させる取り組みとして、現代美術は活用できないか。瀬戸内や、十和田市など地方都市にいくつかの現代美術館が点在している。これらは全国から多くの観光客を集める力をもっている。香川県の直島はベネッセが運営しているので、資金の面を考えると十和田市を参考にできないか。

これらについて総合的に検討しながら、将来にわたって持続可能な大学を目指していくことが重要であると考えております。

3. 交通政策について

鉄道4線のほか、空港、高速道路などが整備されている本市は、北海道の交通結節点としての役割を担っており、道内各都市を結ぶ鉄道は、その中で大きな役割を果たしております。

一方、市域においては、自動車交通の増大により、鉄道やバスなど公共交通の利用の低迷が続いていることから、市民ニーズや課題を踏まえ、平成25年に旭川市公共交通グランドデザインを策定し、交通マップの作成やバスICカードの相互利用化など、公共交通利用促進に向けた取組を進めてまいりました。

御意見にありました新駅の設置などにつきましては、将来のまちの姿や人口構成などを見据え、費用対効果を十分見極める必要があり、現段階では課題も多いものと考えますが、今後におきましても、市民生活の利便性向上や環境に配慮した低炭素な都市の構築に向けて、市民や観光客等のニーズ把握のほか、JRやバス事業者などと連携を図りながら、誰もが使いやすい公共交通ネットワークの構築に努めていきたいと考えております。

4. 観光政策について

家具やクラフトなど、クオリティの高いものづくりが本市の強みであり、これまで国際家具デザインフェアの開催やデザインギャラリーの運営支援など、旭川家具などの情報発信や国内外のデザイナーとの交流を図ってまいりました。

また、本市には、道立美術館や彫刻美術館などのほか、中心市街地にもデザインギャラリーや彫刻美術館ステーションギャラリーなど、家具や彫刻を気軽に鑑賞できるギャラリーがあり、中心市街地の空き店舗への出店促進などと併せ、これらギャラリーの効果的な活用を図ってまいります。

旭川家具など、本市の魅力の国内外への情報発信や若手の活躍の場の創出など、中心市街地をはじめ、まち全体の活性化に向けた取組は重要と認識しておりますことから、いただきました御意見を参

		考としながら、今後、基本計画の策定に取り組んでまいります。
13	<p>旭川市新総合開発計画の頃に、私は、市内の高校教員で62国体とはまなす国体で5年間ほど、主に、放課後、国体事務局が出来て、高校代表のレスリング種目の事務局代表となって、二つの全国高体連と国民体育大会(旭川市役所主管)の準備・本番運営、正に、協働の活動を補完し合い、高校と市役所の学社協働の連携が、お互いに必要不可欠なこととして大きな成果を上げ、多くの事を学びました。その後、退職して第6次旭川市総合計画後半の平成15年の頃から、旭川市の自治が民主的な方向に歩み出した頃から、各種の付属機関に継続公募し、具体的にまちづくりのボランティア活動に参加して来ました。</p> <p>最近、様々な子ども条例や今回の第8次に亘る旭川市総合計画骨子(案)と旭川市行政の基本構想づくりに熱心で期待もしています。私や「私達の会」(生涯学習に関する会)は、「教育と生涯学習」の視点から見る部分が強いが。特に、この約10年間に150講座・教室を実施して来ました。(主に、北海道教育委員会・道民カレッジ連携で助成金も認められ、質の高い講座・教室の実施)、旭川市からも26年企画事業に公募し、「旭川市子どもカレッジ手帳」の活用と言う企画が初めて助成金を頂き実現しました。</p> <p>今回の旭川市総合計画骨子(案)も民主的な方向で進んでいるとはいえ、教育で言えば日本の教育が私達自身が反省しなければならない詰込教育・偏差値教育の打破、本物の教育に近いPISA調査評価の学力テスト、これと関連するB問題を考える教育、現小学6年生には将来の大学入試に該当者となる方向などと、17ページ概念図で、例えば「安心して子育てが出来る環境の実現」=各種プロジェクトのなかにB問題教育を示唆する子どもカレッジ手帳などの企画も・・・?、フィンランドに学ぶ生活習慣の秋田県や「総合的な能力」を育む福井県教育の教育理念に沿った学力・体力上位の成果に、「私達の会」も講座を実現しながら学</p>	<p>第8次旭川市総合計画 骨子(案)では、基本政策4「次代の担い手が、生き生きと学ぶ教育の推進」において、「確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む質の高い教育を進める」としており、現在、フィンランドや他都市の先進事例などを参考に小中連携・一貫教育などの新たな取組の検討を行っているところであります。</p> <p>今後とも次代を担う子どもたちが主体的に学び、力強く未来を拓いていくための教育を一層推進していくことが重要と認識しておりますので、いただきました御意見を参考としながら、今後、基本計画の策定に取り組んでまいります。</p>

ぶ。特に、福井教育は、点取り教育の学力ではなく世界の教育の原点「昔から普遍の教育（真正：本物の教育）」とするマサチューセッツ州のハーバード大学・マサチューセッツ工科大等に派遣し学んでいる教育学者も多い。・・・日本の教育・旭川の教育も先進県・国に学ぶ部分も学習し、折角の第8次旭川市総合計画に質の高い教育方法の部分も研究し含めることも期待したい。

全体的に綺麗な言葉が多く、実現に遠く絵に描いた餅に感じる部分が多い、実現可能な具体的な施策用語も散りばめる「概念図」を豊かなものにすることを望みたい。もっと、何事分野でも実践活動を多く持つ方のアイデア等が多くあると親しみやすい第8次旭川市総合計画案になると思います。

フィンランド教育の一部ですが、早稲田大学名誉教授の中嶋博さんのフィンランド教育が、世界のトップクラスとなった教訓とヘルシンキ大学で実践してきた内容についての退職記念講演です。

フィンランドでは、PISAの結果が出た次の日、『総合制教育の勝利である』と文部省のコメントが出されました。その総合教育の中核とされてあげられた要因は○「教育の機会平等」、○「差別の皆無」、○「非選別的教育」、○「学習への個人的支援と福祉」、○「順位付けやテストをしない」、○「無償の教育」、○「地方自治体の自由の保障」、○「教師の自立性の保障」等を中心とした8か条の方針でした。PISAの結果を受け、日本国内では「ゆとり教育」「総合的な学習」への見直しの声が出ていますが、それには疑問を感じています。基礎・基本は大事ですが、これまでの暗記、詰め込み学習に戻すことで解決されるのでしょうか。

フィンランドでは授業時間を増やして1位になっているわけではありません。日本ではPISA実施国の中では、授業時間は1番多い方で、フィンランドは逆に最短グループの中にいます。フィンランド教育の特徴を挙げると「グループ学習」「少人数学習」「個別指導」「環境教育」、そして「日常生活から生まれる教

	<p>育」が徹底され、落ちこぼれを防ぐあらゆる手段が講じられています。・・・意見を多く持っていますが以上が一部です・・・</p>	
<p>14</p>	<p>基本政策9 環境負荷の低減と自然との共生の確保について、日頃思っていることを意見提出いたします。</p> <p>除雪の必要ない街づくりを</p> <p>雪国では毎年、冬になれば除雪が最大の課題であり、その為の予算が欠かせない。旭川市だけでも毎年20億円余、それも市道だけの費用だから、道道、国道も加えれば数十億円、10年で数百億円。春になれば、溶けて無くなる物の為に何故これほど金をかけねばならないのか？ それは車に頼った生活をしているからである。一般の車は雪の上では走れない構造になっている。それを雪国で使おうとするから、除雪という作業が必要になる。除雪をしてないと消防車も救急車も来てくれない、では雪国の緊急車としては失格ではないか。</p> <p>冬になったら車は雪上車型のものに取り替える社会構造にし、その為の研究開発に投資すべきと思う。車の開発だけでなく、信号機の位置、消火栓の高さとか、初期投資は大変だが、除雪費の50～100年分を考えれば、安いものと思う。</p> <p>除雪の必要のない乗り物があれば、自治体の除雪の予算は必要なくなるし、除雪がなくなれば、市街地の道路は除雪による雪山がなくなり、交通の死角が減るし、雪捨て場の確保も必要なくなる。また、坂道のロードヒーティングの必要もなくなる。又、除雪をしなければ一冬の間、路面温度はほぼ0℃の一定であり、凍結、解凍による道路の損傷は少なくなるはずである。又、除雪車の排気ガスによる大気汚染もなくなる。私は冬場の大気汚染に除雪車の排気ガスは無視できない量になっていると思う。その為には、旭川市が率先して周辺市町村と連携し {10年後に除雪は辞めます。それまでに除雪の必要の無い車を開発してください} と宣言し、メーカーに要求すべきである。</p> <p>30年程前には北海道では脱スパイクは不可能と言われたが、</p>	<p>積雪寒冷地である本市において市民の快適な冬の暮らしを確保するためには、除排雪や雪の利活用など雪対策の充実は非常に重要であることから、これまで、昭和63年に「旭川市融消雪対策基本計画（あさひかわ冬プラン）」を策定して以来、計画的に除排雪を進めてきておりますが、近年、除排雪などに対する市民ニーズが、多様化、複雑化している現状を踏まえ、雪に強い快適な生活環境の実現に向け、平成27年4月に新たな「旭川市雪対策基本計画」を策定いたしました。</p> <p>快適な生活環境の確保のほか、緊急時の避難経路の確保、道路や水道、通信など敷設されているインフラの適正な維持管理など、除排雪の果たす役割は重要でありますことから、財政負担の軽減に最大限努めながら、様々な手法を検討し、効率的かつ効果的な雪対策を進めてまいります。</p>

<p>政治が方向を決めたことによって成し遂げたではないか。脱スパイクといわれた頃から、脱除雪として雪上車の研究開発を進めていけば、今頃は安価で高性能な雪上バス、雪上トラック等ができていたものと思う。</p>	
---	--